

令和2年12月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 令和2年12月16日(水) 開会 午前10時 3分
閉会 午前11時37分

場所 第1委員会室

出席委員 小川真一郎委員長

宇田川幸夫副委員長

山口京子委員、浅井明委員、中野英幸委員、諸井真英委員、小谷野五雄委員、
岡村ゆり子委員、八子朋弘委員、町田皇介委員、石渡豊委員、前原かづえ委員、
浅野目義英委員

欠席委員 なし

説明者 [県民生活部]

山野均県民生活部長、大浜厚夫スポーツ局長、小谷野幸也スポーツ振興課長、
斎藤勇一オリンピック・パラリンピック課長、浅見健二郎文化振興課長

[福祉部]

佐々木猛障害者福祉推進課主幹

会議に付した事件

スポーツの振興について

山口委員

- 1 プラチナキッズの申込み方法のWEB選考については、本人が申し込むのか、又は学校の先生やスポーツクラブの指導者から助言があって申込みがあるのか。また、具体的な選考方法はどのようなものか。
- 2 プラチナキッズの人数を聞き漏らしたので教えてもらいたい。また、プラチナキッズやプラチナジュニアに人数制限はあるのか。制限がある場合は、能力が同じような子がいれば選考人数を増やす考えはあるのか。
- 3 プラチナキッズに選考された場合の保護者の負担はどのようなものか。
- 4 就職サポートセンターにおける、実績と今後の目標値はどうなっているか。
- 5 子供世代に対するラグビーの全県への普及をどのように進めるのか。例えば、学校の授業に取り入れてもらうのか。また、チームをどのくらい作っていくかなどの計画があるのか。

スポーツ振興課長

- 1 WEB選考については、小学校等で行う体力測定の結果を、小学生や保護者の方から直接県のスポーツ協会に申し込んでいただき、第1ステージの選考をしてもらう形である。
- 2 人数としては、プラチナキッズの選考が小学校4年生を対象に30人ということになっている。その後の育成では、5・6年生それぞれ30人ずつの合計60人を対象にしている。
- 3 送り迎えなどを保護者の方をお願いしているところであるが、基本的には金銭的な負担はないと考えている。また、保護者サポートプログラムということで、子供たちへの育成プログラムと並行して、子供たちの栄養面や心の悩みなどの内容について、保護者向けに教室を開いてサポートする取組も行っている。
- 4 平成30年にこの取組を始めてから、これまでに2件となっている。今後の目標は、まだ具体的な数値はないが、より多くのマッチングをしていきたいと考えている。
- 5 小学校では、3、4年生の体育の授業の中でタグラグビーをボール競技の一つとして取り上げられている。現在、県内にラグビースクールが20チームほどある。県内のラグビースクールを集めて交流会を年明けに実施したい。そして熊谷だけでなく、全県への普及を進めていきたい。

山口委員

- 1 プラチナキッズ、プラチナジュニア、プラチナアスリートもそれぞれ30名ということだが、そのまま上の段階にスライドしていくのか。中学や高校で能力を発揮する子供たちをどのように入れていくのか。
- 2 保護者の負担は送り迎えだけということであるが、競技に必要な道具は全て県が負担するのか。
- 3 ラグビースクールは20チームほどあるとのことだが、全県下で偏りはあるのか。
- 4 子供が少なくなっていく中で、各スポーツ競技の間で子供の取り合いのような状況になっている。その中でどのように子供たちがラグビーをしたいというように仕向けていくのか。

スポーツ振興課長

- 1 プラチナについては、その都度選考していきたいと考えている。中学生世代になってから、能力を発揮する子供もいる。そうした子供たちの可能性をなくすことがないように、それぞれの段階で選考していきたい。
- 2 競技を行う際に身に付ける用具については負担していただくことになるかと思うが、広報的な部分もあり、ジャージやTシャツに「プラチナ」と名前が入ったものは用意している。
- 3 私見であるが、人口が多い県南と、ラグビーが盛んな県北部が多いようだが、それほど大きな偏りはないと思う。
- 4 来年、パナソニックワイルドナイツが熊谷に本拠地を移転してくる。プロの迫力あるプレーを間近で感じてもらうことが大事である。ワイルドナイツと連携し、そうした機会をできる限り作っていききたい。

山口委員

その都度選考していくというのはとても良いことだと思うが、人数制限があるということとは落ちる子供もいるということか。

スポーツ振興課長

人数に一定の制限は設けているので、途中で抜けていく子供もいるのが現状である。しかし、成長していく中で、地元の野球チームやサッカーチームに入団を希望する子供もいて、その場合はそちらで更なる能力を発揮していただきたいという考えもあるので、脱落という意味ではなく、卒業という方が現在は多いと思っている。

岡村委員

- 1 プラチナジュニアは特定の競技に優れた30名という説明があったが、選考の段階ではボート、ラグビー、射撃という特定の競技に関係なく選考するという理解でよいか。また、その選考方法はどのようなものか。
- 2 事前トレーニングキャンプの受入れにおける感染症対策に係る国、県、市町の経費負担についてはどうなっているのか。
- 3 平成30年に都市ボランティアを5,400人採用し、研修も行われているが、大会延期と新型コロナによってボランティアを続けるか悩んでいる人もいるのではないかと。離脱者数も含め、都市ボランティアの確保の現状についてはどうか。

スポーツ振興課長

- 1 プラチナジュニアでは、積極的にジュニアの育成に力を入れたいという競技団体を募り、ボート、ライフル、ラグビーの3団体から話があった。結果、この3競技を前提とした選考となっている。これらの3競技に決定した。選考方法については、キッズと同様に1次はWEB選考を行い、2次で実際の測定を行う形で行っている。

オリンピック・パラリンピック課長

- 2 昨日閣議決定された国の第3次補正予算案に、ホストタウンや事前トレーニングキャンプに係る感染症対策の経費が盛り込まれている。これらは国が負担することになっていて、今後、詳細が明らかにされる。具体的には、受入れ先での検査費用や、交通や宿

泊に係る感染症予防対策などに充てられると聞いている。県としても、金銭面ではなくて技術的な面で、市町村とともに受入れマニュアルを作っていくなど支援して行く。

- 3 都市ボランティアについては、楽しみながら活動できるような研修を続けていることもあり、ボランティアの意欲は非常に高く、現時点でも、まだ5,000人が登録している。辞退の理由としては、体調不良が最も多く、次いで仕事の都合や転居、学業の都合、妊娠・出産となっており、新型コロナを理由に辞退したのは現時点では7人である。これも、海外在住で帰国できないとか、高齢者施設で働いており不安であるなど、本人以外の事情によって辞退する方が多い。アンケートでは約8割の都市ボランティアが、これからも活動したいと回答しているので、しっかりと感染症対策を行い、それを周知することがこれからも大事だと考えている。

岡村委員

プラチナジュニアでは、ボート、ラグビー、射撃の3競技を現在している子供たちを選考するということが、こういった競技のスポーツ人口の間口が広がるという部分や、幼いときから競技に親しむという意味では理解できる。しかし、中学生の段階でこれらの競技で優れていると判断するのは難しいと考えるが、どうやって選考するのか。大会結果を活用するのか、競技経験がある中で、足が速いとか体格が大きいといった基準で選考するのか。

スポーツ振興課長

選考については、プラチナジュニアとして今年度はこの3競技で実施していくということと事前に示した上で、応募してもらうことになっているので、競技経験の有無は選考には関係ない。また、競技の特性によって必要な能力が違うが、集中力や瞬発力などその競技によって必要な能力を選考基準にしている。

浅井委員

- 1 東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議の中間整理案の内容はどのようなものか。
- 2 観客の感染症対策について、資料に記載された項目とは別に検討している対策があるのか。

オリンピック・パラリンピック課長

- 1 中間整理案の内容は、多岐にわたり、アスリート等の入国管理や輸送等、競技会場や選手村での感染症対策、観客の感染症対策、そのほか様々な場面に応じた対策という形で整理されている。
- 2 観客の感染症対策については、出入国は国が行い、競技会場における運営は組織委員会が行う。県としては、県内に来る観客数が問題であり、それに伴い都市ボランティアをどのように配置するかに関わってくる。一番大事なものは、観客数であり、来春までに決めることになっているので、今は、様々な知見を得る段階であると認識している。

浅井委員

様々な知見を得るとのことだが、県内では、理化学研究所や企業が紫外線の波長を変えることにより新型コロナウイルスを不活性化させる研究を行い、オリパラに向けて実用化を進めており、年内に完成するメーカーもあるようである。こうしたことも、是非考慮し

ていただきたいと考えるが、いかがか。

オリンピック・パラリンピック課長

新型コロナウイルスの対策に有効な製品は、マスコミやインターネット上で毎日のように情報が更新されており、現時点で何がベストかを判断するのは非常に難しい。まずはマスクの着用、手洗い、手指の消毒、人が触れるものに付着したウイルスの除去、こまめな換気というところを徹底したい。その上で、委員御指摘のような有効性の高い優れた新技術があれば、費用対効果も考慮しながら、導入を検討したい。また、日頃意見交換をしている組織委員会等にも伝えたい。

八子委員

- 1 プラチナキッズの発掘について、応募してもらう形だとのことであるが、高い能力を持っていても応募してこない子供たちに対して、こちらから能動的に発掘していくということはやっていないのか。
- 2 プラチナキッズ、プラチナジュニア、プラチナアスリートの予算は、それぞれどうなっているのか。
- 3 取組の成果として、平成28年度からの実績が出ているが、発掘や育成という取組はいつからされていて、取組を始める前と後ではどれくらい成果が違っているのか。
- 4 埼玉県駅伝の一般の部は中止だが、中学校の部は開催している。同じ駅伝で一般は中止して中学は開催している違いは何か。

スポーツ振興課長

- 1 全県下の児童に対してそうした取組が難しい部分はあるが、募集のチラシについては小学校を通じて全児童に配布している。また、幼い段階からの育成について力を入れていると考えている競技団体については、競技団体が自ら発掘・育成を行っているというところも聞いている。しかしながら、県下全体で能動的な発掘をしていることは現段階ではない。
- 2 プラチナに係るそれぞれの予算については、詳細な内訳は手元にないが、トータルで3千万円程度の予算である。
- 3 プラチナキッズについては、平成23年度から取り組んでいる。ドリームアスリートの取組は、平成28年から開始した。事業の前後で成果がどのようになっているかは把握できていないが、資料にあるように大会の入賞や優勝という成果が出ている。
- 4 一般の部は基本的には国道17号を北上し、熊谷陸上競技場がゴールという公道を使ったレースである。様々な検討をしたが、役員、選手、あるいは沿道の観客の方々が密になる状況を避けられない。この大会はボランティアの方の協力なくしてできない部分もあるが、ボランティアの方々は高齢化している状況である。そういった方々の安全確保に万全を期すことが難しいということもあったので、公道を使う一般の部は中止させていただいた。ただ中学校の部については、元々熊谷の公園内を周回するコースでずっと開催してきた大会であり、基本的には無観客である。保護者の方の観戦も子供1人につき2人までという制限を加え、また開会式、閉会式は行わず、今年度は開始式として選手宣誓と優勝杯の返還のみを行うという簡素化や様々な感染症対策を図った上で行った。

八子委員

- 1 学校で行う体力テストで、抜群の数値を出している子供に対して、こちらから積極的

にアプローチすることは有効だと思うがいかがか。

2 事業を始める前と後では、成果が出ているという認識でよろしいか。

スポーツ振興課長

1 体カテストの活用については、個人情報に該当する部分もあり、こちらが個人の結果を把握することは難しい。しかし、プラチナキッズについては、平成23年から始まり、ようやく小学校に対して知名度が上がってきたと実感している。今後も、学校の教員や教育委員会を通じて周知していきたいと考えており、できるだけ、抜群の能力を持った子供が埋もれないような取組を進めていく。

2 成果の観点としては、これまでの取組が現在の成果を生んでいると考えている。

町田委員

1 アスリート就職サポートセンターについて、2件の実績というのは分かったが、アスリートと企業の申込件数はどうか。

2 成果として、ドリームアスリート入賞者数があるが、パラドリームアスリート事業の成果はその数に含まれているのか。

スポーツ振興課長

1 アスリート就職サポートセンターについては、アスリートと企業に登録をさせていただく形になっており、現在の登録状況は企業が22社、アスリートが6名となっている。

2 ドリームアスリートの成果の中には、パラドリームアスリートの成果は含まれていない。

町田委員

1 企業22社とアスリート6名の登録ということだが、6名のうち2件が就職できていると考え、割合的には良い数字かもしれないが、登録アスリートが6人という人数について、県はどのように捉えているのか。

2 スポーツ振興課の資料1の取組の成果について、ドリームアスリートの成果にパラドリームアスリートは入っていないということであったが、パラドリームアスリートの取組の成果が分かれば伺う。

スポーツ振興課長

1 6人という数字については、我々としてはもっと登録していただきたいと考えている。問合せはあるが、アスリートが希望する雇用条件に対して、企業が応えられるかという部分で、問合せの段階で止まってしまうケースがあるのが現状である。企業としても、そうした部分を柔軟に考える流れになってきているので、数少ない登録であるが、丁寧に一件一件マッチングしていくというのが、県のサポートセンターの意義であり、役割であると考えている。

障害者福祉推進課主幹

2 パラドリームアスリートについては平成30年度から支援を行っているが、大きなところで言うと、平成30年、2018年の8月に車いすラグビーの世界選手権が行われ、日本代表はオーストラリア代表を破って1位になったが、そのときの日本代表選手にパラドリームアスリートが含まれている。また、同じ2018年の10月にインドネシア

で2018アジアパラ競技大会が開催され、この大会にパラドリームアスリートに認定した選手が13名出場し、そのうち7名がメダルを獲得した。昨年度については、5人制サッカーで、パラドリームアスリートの加藤選手がブラインドサッカーアジア選手権2019で銅メダルを獲得した。

前原委員

- 1 ドリームアスリートから東京オリンピック日本代表に自転車やボクシングなどの4名の選手が選ばれたとのことだが、プラチナキッズからどのようにこのような競技へつなげていくのか。
- 2 スポーツを通じて、指導者や仲間との出会いは大切である。けがなどでスポーツを続けられなくなった場合、指導者や仲間だけでなく学校や地域との関わりも大切である。この取組ではどのように考えているのか。
- 3 生活の中でスポーツを楽しむ環境を作ることは大切だと思うが、どのように考えているか。
- 4 動画教材を活用した小中学校でのオリパラ教育の展開について、先日の総務県民生活委員会でも質疑があったところである。全ての学校に通知したと聞いているが、取り組んでいる学校数が少ないように感じる。3学期に是非活用していきたいという話があったが、新型コロナの関係もあり授業日数が限られる中、動画教材がきちんと活用できると考えているのか伺う。

スポーツ振興課長

- 1 プラチナキッズの取組の中で、小学生が体験することが少ないボートや馬術といった競技の体験を行っている。子供の特性や可能性を広げる取組をしているので、そうした体験の中から自分に合う競技を選択していく形になればよいと考えている。
- 2 プラチナキッズに応募してくる子供たちは、保護者も含め本人もやる気があり、積極的に取り組んでいる。そうした活動の中で、様々な指導者や仲間と出会い、スポーツを通じて人間的にも体力的にも成長していき、けがや悩みなどがあっても相談できる関係になることが、人生においても有益であると考えている。
- 3 生活の中でスポーツを楽しむ環境を作ることが大切であるのは、委員御指摘のとおりである。スポーツは人から強制されてやるものではない。それぞれのレベルに応じて、楽しくスポーツができるような環境づくりを、プラチナの取組だけでなく県のスポーツ振興の観点からも取り組んでいきたいと考えている。

オリンピック・パラリンピック課長

- 4 動画教材を公開したのが、11月2日ということもあり、現在までに実施したのは2校で、年明けに1校が実施することを把握している。3学期で多くの学校で使っていただけのように、現在、働き掛けを行っている。競技体験の実施が、一番効果があると考えていたが、この状況では接触を伴う授業は難しい。ただし、県内の公立校全てがオリパラ教育実施校となっていることなどから動画教材を制作した背景があるので、3学期は多くの学校に活用してもらえると考えている。

石渡委員

- 1 スポーツの人材育成にとって、スポーツの場と指導者が重要な要素であると考えている。キッズ、ジュニア、アスリートそれぞれどのような場所で取り組んでいるのか。ま

た、指導者の人数はそれぞれどのくらいか。

2 プラチナを卒業するときの本人や保護者からの感想はどのようなものがあったか。

スポーツ振興課長

- 1 キッズは、上尾のスポーツ総合センター及びその周辺が基本となっている。ジュニアについては、3種目となっているので、ライフル射撃はスポーツ総合センター内に実施する場所がある。また、ボートは戸田、ラグビーは熊谷といった競技ができる場所で実施している。アスリートについては、それぞれの選手が活動しているものを支援する形になっている。専門家によるサポートを行う際には、スポーツ総合センターに来ていただくだけではなく、メールや選手の活動場所に伺うなど、様々なパターンを用意している。指導者については、競技体験などは競技団体と連携して実施しているので、各競技団体によって異なるが、複数の指導者で指導に当たっている。
- 2 本人だけでなく保護者も含め、活動の中で成長できたという意見や感想が多く寄せられている。

諸井委員

- 1 ワイルドナイツが来年に本拠地移転となるが、年間、熊谷ラグビー場でどのくらいの試合を予定しているのか。また、収益性についてどのように考えるか。
- 2 来年から女子サッカーがプロ化されるが、11チーム中3チームが埼玉県チームである。そのうちのちふれASエルフェン埼玉が熊谷の陸上競技場を本拠地とする。場合によっては、ラグビー場も試合会場として考えられないか。
- 3 医師会も問題視しているが、外国人観客の医療保険の問題がある。外国人観客が新型コロナになって日本人の患者が受診できないとか、治療費を払わずに帰国するということが予想されるので、この際、医療保険に入っていない人は入国させないくらいのことを国と連携してしっかりと考えてほしいがどうか。
- 4 資料1は、埼玉スポーツの振興という大きなテーマだが、ずっと質疑を聞いていると30人をどうするか非常にミクロな話と感ずる。要するにピラミッドがあって埼玉県内でスポーツをしている子供だけ考えても非常に多くいるにもかかわらず、上澄みだけの話に終始している。例えば、サッカーとか野球でも、チームが全然組めないとか、地元では10チームぐらいあった少年野球のチームが今は4チームしかない中で、市で大会をやろうとしてもすぐ準決勝という状況になって、いつも同じ相手と試合することになっている。そのような状況になっているので、トップアスリートの事業というのは、それはそれで良いが、もう少し底辺を強くしていくべきである。急にトップの人だけ引き抜こうということだけではなくて、底辺が強くなっているから、そこから上に行くというような考え方を持たなければならないと考えるがどうか。

スポーツ振興課長

- 1 熊谷でのホームの試合は7試合プラスアルファ程度となる。そのほか、カップ戦や代表戦、大学ラグビーや高校ラグビーなどがある。また、収益性については、観客をどのくらいまで増やせるかが重要である。客席数は約24,000席である。コロナの影響で来年1月に開幕するトップリーグでも観客数は50%以下に制限されているが、観客を増やせるよう、PRやよい対戦カードを組むなど様々な工夫を凝らしていきたい。
- 2 ちふれは、熊谷の陸上競技場をホームスタジアムとしてWEリーグに登録されている。熊谷ラグビー場は、ラグビー専用とうたっている。これから本格的にトップリーグある

いは再来年1月に新リーグが開幕するので、状況を見ながら考えていきたい。

オリンピック・パラリンピック課長

- 3 オリパラに限らず、外国人の受診時の支払の問題があることは承知している。オリパラに関しては、外国人が入国する際に隔離をしないこととしたときに、選手やその関係者よりも取扱いが緩くならないよう、同等の防疫措置をとるよう、今、国で検討されている。スクリーニングや、行動管理、健康管理、ビザの情報や、自国での陰性証明をどのように持つのか、また、そこに国内の様々なデータ、システムを連携させ、個人のスマホに入れることを検討していると聞いている。これについては、来春に外国人観客をどうするかということと併せ、徐々に明らかになると考えている。

県民生活部長

- 4 御指摘のとおり、頂きは高く、裾野は広くしないとスポーツ全体の向上につながらないと思っている。今回は頂きの部分を紹介したが、裾野を広くするところは大きな課題があると思っている。例えば学校教育で部活が成り立たない、女子が中学に行くと運動部活をやめてしまうという現状もある。また、地域総合型のスポーツクラブになかなか人が集まらないとか活発化していかないという地域の問題もある。それらも教育との連携も含めて、裾野を広く、そして強くしていくことが結果的に埼玉スポーツの振興につながると考えているので、そのようなところにしっかり注力していきたい。